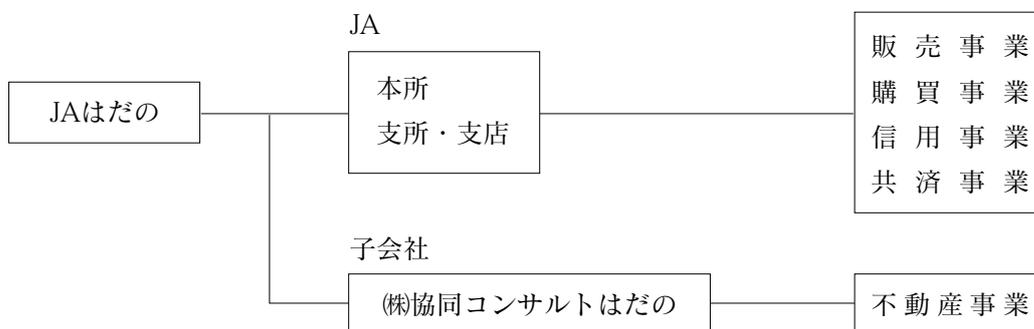


■グループの概況

JAはだのグループは、当JA、子会社(株)協同コンサルトはだので構成されています。



■子会社の概況

名称	事業内容	所在地	設立年月日	資本金	JAはだの出資比率
(株)協同コンサルトはだの	不動産事業	秦野市今川町1-3	1989年5月1日	30,000千円	100%

■連結事業概況

(1) 事業の概況

2012年度の当JAの連結決算は、子会社(株)協同コンサルトはだのを連結しています。連結決算の内容は、連結事業収益6,733,089千円（対前年比98,663千円減）です。

(2) 連結子会社の事業概況

2012年度のがわが国の経済は、大震災からの復興に向けた動きは鈍く、円高・デフレの長期化と欧州経済の低迷、日中関係の冷え込みにより輸出は伸び悩み、景気後退感が一段と増していましたが、政権交代を転機に内閣が打ち出した、デフレ脱却と日本経済再生に向けた各種の政策期待感から、円安・株高に転じ、景気回復基調の方向にあります。

こうした厳しい情勢の中、(株)協同コンサルトはだのでは、組合員の資産管理事業の一環として土地の有効活用や、各種税金対策として共同住宅や店舗等を中心とした施設建設相談対応を実施してきました。また、共同住宅の入居率向上に向けた取り組みについても行ってきました。その結果、施設建設事業は計画を概ね達成することが出来ました。入居率についても管理会社と連携しキャンペーンなどの対策を強化し、前年を上回る入居率を維持することが出来ました。

また、資産運用部会と連携し、先進地視察研修会や資産管理セミナーの開催など、組織活動の活性化に向けた取り組みにつとめました。

■最近5年間の連結ベースの主要な経営指標

(単位：百万円、%)

項 目	2008年度	2009年度	2010年度	前年度	本年度
連 結 事 業 収 益	7,469	7,235	7,105	6,831	6,733
信用事業収益	2,442	2,337	2,089	2,040	1,887
共済事業収益	746	726	736	736	738
農業関連事業収益	2,066	1,815	1,910	2,586	2,569
その他事業収益	2,215	2,357	2,370	1,469	1,539
連 結 経 常 利 益	748	777	723	707	636
連 結 当 期 剰 余 金	558	534	552	465	456
連 結 純 資 産 額	12,849	13,259	13,663	13,996	14,249
連 結 総 資 産 額	191,574	196,256	203,384	210,805	214,618
連 結 自 己 資 本 比 率	20.36	20.53	20.47	19.70	19.98

(注) 連結事業収益、連結当期剰余金は、それぞれ、銀行等の連結経常収益、連結当期純利益に相当するものです。

■直近の2連結会計年度における財産の状況

(1) 連結貸借対照表

基準日 前年度2012年2月29日 現在
本年度2013年2月28日 現在

(単位：千円)

科 目	前年度	本年度	科 目	前年度	本年度
(資産の部)			(負債の部)		
1.信用事業資産	201,405,213	205,184,935	1.信用事業負債	195,541,100	199,163,793
(1)現金及び預金	135,293,731	141,227,591	(1)貯金	195,135,116	198,790,033
(2)有価証券	16,506,765	16,079,097	(2)その他の信用事業負債	405,984	373,759
(3)貸出金	49,011,216	47,256,188	2.共済事業負債	394,855	401,547
(4)その他の信用事業資産	905,558	932,558	(1)共済借入金	14,361	14,804
(5)貸倒引当金	△312,058	△310,500	(2)共済資金	78,661	101,015
2.共済事業資産	16,335	16,818	(3)その他の共済事業負債	301,832	285,727
(1)共済貸付金	14,361	14,804	3.経済事業負債	209,125	253,521
(2)その他の共済事業資産	1,974	2,014	(1)支払手形及び経済事業未払金	200,365	247,970
3.経済事業資産	239,805	238,025	(2)その他の経済事業負債	8,759	5,551
(1)受取手形及び経済事業未収金	155,740	156,201	4.雑負債	368,426	287,740
(2)棚卸資産	82,701	78,155	5.諸引当金	295,147	262,732
(3)その他の経済事業資産	6,285	5,461	(1)賞与引当金	77,370	75,939
(4)貸倒引当金	△4,921	△1,792	(2)退職給付引当金	165,017	138,668
4.雑資産	134,902	129,839	(3)役員退職慰労引当金	52,759	48,125
5.固定資産	2,573,578	2,493,327	負債の部合計	196,808,655	200,369,336
(1)有形固定資産	2,560,520	2,480,168	(純資産の部)		
建物	2,728,949	2,788,731	1.組合員資本	13,942,091	14,160,106
機械装置	288,896	292,388	(1)出資金	1,859,795	1,847,143
土地	1,375,688	1,291,975	(2)資本剰余金	1,386	1,386
その他の有形固定資産	854,137	884,375	(3)利益剰余金	12,084,597	12,314,591
減価償却累計額(控除)	△2,687,150	△2,777,300	(4)処分未済持分	△3,678	△3,005
(2)無形固定資産	13,057	13,158	(5)子会社の所有する親組合出資金	△10	△10
6.外部出資	6,361,105	6,491,105	2.評価・換算差額等	54,574	89,096
(1)外部出資	6,361,105	6,491,105	(1)その他有価証券評価差額金	54,574	89,096
7.繰延税金資産	74,379	64,487	純資産の部合計	13,996,665	14,249,202
資産の部合計	210,805,320	214,618,538	負債及び純資産の部合計	210,805,320	214,618,538

(2) 連結損益計算書

基準日 前年度2011年3月1日から2012年2月29日 まで
 本年度2012年3月1日から2013年2月28日 まで

(単位：千円)

科 目	前年度	本年度	科 目	前年度	本年度
1. 事業総利益	2,866,921	2,807,487	(7)販売事業収益	770,174	751,323
(1)信用事業収益	2,040,302	1,887,844	販売品販売高	653,190	637,013
資金運用収益	1,985,057	1,829,905	販売手数料	109,232	106,484
(うち預金利息)	(50,629)	(37,199)	その他の収益	7,752	7,825
(うち有価証券利息)	(232,329)	(213,399)	(8)販売事業費用	662,911	648,677
(うち貸出金利息)	(747,435)	(693,770)	販売品販売原価	519,661	496,732
(うち受取奨励金)	(720,724)	(755,928)	販売費	137,922	147,758
(うち受取事業分量配当金)	(233,936)	(129,604)	その他の費用	5,326	4,186
(うちその他受入利息)	(2)	(3)	販売事業総利益	107,263	102,646
役員取引等収益	43,275	45,266	(9)その他事業収益	726,199	804,577
その他経常収益	11,969	12,672	(10)その他事業費用	595,522	642,946
(2)信用事業費用	405,996	317,677	その他事業総利益	130,677	161,630
資金調達費用	184,815	145,667	2. 事業管理費	2,253,432	2,279,722
(うち貯金利息)	(176,710)	(140,654)	(1)人件費	1,712,612	1,714,805
(うち給付補てん備金繰入)	(2,747)	(1,679)	(2)その他事業管理費	540,819	564,916
(うち借入金利息)	(42)	(19)	事業利益	613,488	527,765
(うちその他支払利息)	(5,315)	(3,313)	3. 事業外収益	113,299	126,312
役員取引等費用	10,412	11,132	(1)受取雑利息	717	572
その他事業直接費用	52,800	—	(2)受取資配当金	62,718	83,200
その他経常費用	157,968	160,877	(3)その他の事業外収益	49,863	42,540
(うち貸倒引当金繰入額)	(2,938)	(—)	4. 事業外費用	18,796	17,766
信用事業総利益	1,634,305	1,570,166	(1)その他の事業外費用	18,796	17,766
(3)共済事業収益	736,701	738,206	経常利益	707,992	636,311
共済付加収入	702,725	704,169	5. 特別利益	2,188	131
その他の収益	33,975	34,036	(1)固定資産処分益	745	131
(4)共済事業費用	43,402	50,507	(2)その他の特別利益	1,443	—
共済推進費及び共済保全費	27,247	27,799	6. 特別損失	14,909	3,739
その他の費用	16,154	22,707	(1)固定資産処分損	5,963	2,580
共済事業総利益	693,299	687,698	(2)その他の特別損失	8,945	1,158
(5)購買事業収益	2,509,799	2,551,137	税引前当期利益	695,271	632,703
購買品供給高	2,396,446	2,438,396	法人税、住民税及び事業税	228,592	166,998
購買手数料	112,422	111,677	法人税等調整額	1,233	9,353
その他の収益	930	1,063	法人税等合計	229,825	176,352
(6)購買事業費用	2,208,424	2,265,791	当期剰余金	465,445	456,350
購買品供給原価	2,091,710	2,153,795			
その他の費用	116,713	111,995			
購買事業総利益	301,374	285,345			

(3) 連結注記表 **基準日** **前年度2011年3月1日から2012年2月29日** **まで**
本年度2012年3月1日から2013年2月28日 **まで**

前年度	本年度
<p>I 連結計算書類の作成のために基本となる重要な事項に関する注記</p> <p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結される子会社…………… 1社 株式会社 協同コンサルトはだの</p> <p>(2) 非連結子会社 該当する子会社（関連法人）はありません。</p> <p>2. 持分法の摘要に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社 該当する関連会社はありません。</p> <p>(2) 持分法非適用の関連会社 該当する関連会社はありません。</p> <p>3. 連結される子会社等の事業年度等に関する事項</p> <p>連結されるすべての子会社の事業年度末は、いずれも2月29日であり、連結決算日と一致しております。</p> <p>4. のれんの償却方法及び償却期間</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>5. 剰余金処分項目等の取扱に関する事項</p> <p>連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した剰余金処分に基づいて作成しております。</p> <p>II 重要な会計方針に係る事項に関する注記</p> <p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））に基づき、有価証券の評価は、売買目的の有価証券については移動平均法による時価法、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の非連結子会社株式及び持分法非適用の関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち市場価格のあるものについては移動平均法による時価法、市場価格のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っています。</p> <p>2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>購買品（単品管理品目 鉱油、肥料、飼料など）は最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）。</p> <p>購買品（分類管理品目 生活物資、園芸資材など）は売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）。</p> <p>販売品は最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）。</p> <p>その他の棚卸資産は、最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）。</p> <p>3. 減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 有形固定資産は、定率法（ただし、1998年（平成10年）4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）により償却しています。</p> <p>(2) 無形固定資産 無形固定資産は、定額法により償却しています。</p>	<p>I 連結計算書類の作成のために基本となる重要な事項に関する注記</p> <p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結される子会社…………… 1社 株式会社 協同コンサルトはだの</p> <p>(2) 非連結子会社 該当する子会社（関連法人）はありません。</p> <p>2. 持分法の摘要に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社 該当する関連会社はありません。</p> <p>(2) 持分法非適用の関連会社 該当する関連会社はありません。</p> <p>3. 連結される子会社等の事業年度等に関する事項</p> <p>連結されるすべての子会社の事業年度末は、いずれも2月28日であり、連結決算日と一致しております。</p> <p>4. のれんの償却方法及び償却期間</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>5. 剰余金処分項目等の取扱に関する事項</p> <p>連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した剰余金処分に基づいて作成しております。</p> <p>II 重要な会計方針に係る事項に関する注記</p> <p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））に基づき、有価証券の評価は、売買目的の有価証券については移動平均法による時価法、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の非連結子会社株式及び持分法非適用の関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち市場価格のあるものについては移動平均法による時価法、市場価格のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っています。</p> <p>2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>購買品（単品管理品目 鉱油、肥料、飼料など）は最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）。</p> <p>購買品（分類管理品目 生活物資、園芸資材など）は売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）。</p> <p>販売品は最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）。</p> <p>その他の棚卸資産は、最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）。</p> <p>3. 減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 有形固定資産は、定率法（ただし、1998年（平成10年）4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）により償却しています。</p> <p>(2) 無形固定資産 無形固定資産は、定額法により償却しています。なお、自社利用ソフトウェアについては、当組合における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しています。</p>

前年度	本年度
<p>4. 貸倒引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金は、予め定めている資産自己査定基準及び経理規程、資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。</p> <p>正常先債権及び要注意先債権（要管理債権を含む）については、貸倒実績率で算定した金額と租税特別措置法第57条の10第1項及び第2項により算定した金額のいずれか多い金額を計上しています。なお、この基準に基づき、当期は租税特別措置法第57条の10第1項及び第2項により算定した金額に基づき計上しています。</p> <p>破綻懸念先債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を引き当てています。</p> <p>実質破綻先債権及び破綻先債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額を引き当てています。</p> <p>なお、すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した内部監査担当部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて、上記の引当を行っております。</p> <p>連結される子会社の貸倒引当金は、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>5. 賞与引当金の計上基準</p> <p>次期に職員に対して支給する賞与の支払いに備えるため、当連結会計年度の勤務期間にかかる部分の見積額を繰り入れるとともに、前期末計上額を戻入れて計上しています。</p> <p>6. 退職給付引当金の計上基準</p> <p>職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しています。なお、当組合は職員数300人未満の小規模企業等に該当するため、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号平成11年9月14日）により簡便法を採用しています。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を発生年度から費用処理しています。</p> <p>また、子会社では簡便法を適用し、期末要支給額を引当金計上しています。</p> <p>7. 役員退職慰労引当金の計上基準</p> <p>役員の退任にともなう慰労金の支払いに備えるため、役員退任慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しています。</p> <p>8. リース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引で、2009年(平成21年)2月28日以前に取引を行ったものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>2009年(平成21年)3月1日以後に開始した取引については、2007年(平成19年)3月30日付で改正された「リース取引に関する会計基準」及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」によっています。</p> <p>9. 消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によります。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は雑資産</p>	<p>4. 貸倒引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金は、予め定めている資産自己査定基準及び経理規程、資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。</p> <p>正常先債権及び要注意先債権（要管理債権を含む）については、貸倒実績率で算定した金額と租税特別措置法第57条の10第1項及び第2項により算定した金額のいずれか多い金額を計上しています。なお、この基準に基づき、当期は租税特別措置法第57条の10第1項及び第2項により算定した金額に基づき計上しています。</p> <p>破綻懸念先債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を引き当てています。</p> <p>実質破綻先債権及び破綻先債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額を引き当てています。</p> <p>なお、すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した内部監査担当部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて、上記の引当を行っております。</p> <p>連結される子会社の貸倒引当金は、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>5. 賞与引当金の計上基準</p> <p>次期に職員に対して支給する賞与の支払いに備えるため、当連結会計年度の勤務期間にかかる部分の見積額を繰り入れるとともに、前期末計上額を戻入れて計上しています。</p> <p>6. 退職給付引当金の計上基準</p> <p>職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しています。なお、当組合は職員数300人未満の小規模企業等に該当するため、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号平成11年9月14日）により簡便法を採用しています。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を発生年度から費用処理しています。</p> <p>また、子会社では簡便法を適用し、期末要支給額を引当金計上しています。</p> <p>7. 役員退職慰労引当金の計上基準</p> <p>役員の退任にともなう慰労金の支払いに備えるため、役員退任慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しています。</p> <p>8. リース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引で、2009年(平成21年)2月28日以前に取引を行ったものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>2009年(平成21年)3月1日以後に開始した取引については、2007年(平成19年)3月30日付で改正された「リース取引に関する会計基準」及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」によっています。</p> <p>9. 消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によります。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は雑資産</p>

前 年 度	本 年 度																																																
に計上し、5年間で均等償却しています。	に計上し、5年間で均等償却しています。																																																
<p>10. 記載金額の端数処理 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しており、残高が表示単位未満の勘定科目については「0」で表示しております。</p> <p>11. 会計方針の変更 当期より「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しています。 なお、この変更により、従来の方策によった場合と比較して、事業利益は1,095千円、経常利益は1,095千円、税引前当期利益は9,141千円減少しています。</p> <p>12. 表示方法の変更 従来、「資金運用収益」の「うちその他受入利息」に含めていた「受取奨励金」及び「受取事業分量配当金」は、より明瞭に表示するため、当該事業年度から区分掲記することとしました。 なお、前事業年度の「うちその他受入利息」に含まれている「受取奨励金」及び「受取事業分量配当金」の金額はそれぞれ587,277千円、268,185千円です。</p>	<p>10. 記載金額の端数処理 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しており、残高が表示単位未満の勘定科目については「0」で表示しております。</p> <p>11. 会計上の変更および誤謬の訂正に関する会計基準等の適用（追加情報） 当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日）を適用しています。 なお、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号）に基づき、当事業年度の「貸倒引当金戻入益」は事業外収益に計上しています。</p>																																																
<p>III 連結貸借対照表に関する注記</p> <p>1. 有形固定資産の圧縮記帳額 土地取用法を受けて、また国庫補助金の受領により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は67,421千円であり、その内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th colspan="2" style="text-align: right;">(単位：千円)</th> </tr> <tr> <th style="text-align: left;">種 類</th> <th style="text-align: right;">圧縮記帳累計額</th> <th style="text-align: right;">うち当期圧縮記帳額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,020</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>建物・付属設備</td> <td style="text-align: right;">54,848</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">2,196</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>車両・運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,490</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>器具・備品</td> <td style="text-align: right;">7,867</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">67,421</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. リース契約により使用する重要な固定資産 貸借対照表に計上した固定資産のほか、コピー機2台（2009年（平成21年）2月28日以前取引を行ったもの）についてはリース契約により使用しています。</p>		(単位：千円)		種 類	圧縮記帳累計額	うち当期圧縮記帳額	土地	1,020	-	建物・付属設備	54,848	-	機械及び装置	2,196	-	車両・運搬具	1,490	-	器具・備品	7,867	-	合 計	67,421	-	<p>III 誤謬の訂正に関する注記</p> <p>1. 誤謬の訂正 特産センター渋谷店の土地について、前事業年度において計上すべき固定資産減損損失 86,594 千円が、前事業年度の損益計算書に計上されていませんでした。 当該誤謬の訂正を行った結果、当事業年度の期首における純資産額は 86,594 千円減少しています。</p> <p>IV 連結貸借対照表に関する注記</p> <p>1. 有形固定資産の圧縮記帳額 土地取用法を受けて、また国庫補助金の受領により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は68,580千円であり、その内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th colspan="2" style="text-align: right;">(単位：千円)</th> </tr> <tr> <th style="text-align: left;">種 類</th> <th style="text-align: right;">圧縮記帳累計額</th> <th style="text-align: right;">うち当期圧縮記帳額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,020</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>建物・付属設備</td> <td style="text-align: right;">54,848</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">2,196</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>車両・運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,648</td> <td style="text-align: right;">1,158</td> </tr> <tr> <td>器具・備品</td> <td style="text-align: right;">7,867</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">68,580</td> <td style="text-align: right;">1,158</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. リース契約により使用する重要な固定資産 貸借対照表に計上した固定資産のほか、コピー機2台（2009年（平成21年）2月28日以前取引を行ったもの）についてはリース契約により使用しています。</p> <p>3. 担保に供している資産 宅地建物取引業に関する営業保証金として、国債10,000千円を差し入れています。</p>		(単位：千円)		種 類	圧縮記帳累計額	うち当期圧縮記帳額	土地	1,020	-	建物・付属設備	54,848	-	機械及び装置	2,196	-	車両・運搬具	2,648	1,158	器具・備品	7,867	-	合 計	68,580	1,158
	(単位：千円)																																																
種 類	圧縮記帳累計額	うち当期圧縮記帳額																																															
土地	1,020	-																																															
建物・付属設備	54,848	-																																															
機械及び装置	2,196	-																																															
車両・運搬具	1,490	-																																															
器具・備品	7,867	-																																															
合 計	67,421	-																																															
	(単位：千円)																																																
種 類	圧縮記帳累計額	うち当期圧縮記帳額																																															
土地	1,020	-																																															
建物・付属設備	54,848	-																																															
機械及び装置	2,196	-																																															
車両・運搬具	2,648	1,158																																															
器具・備品	7,867	-																																															
合 計	68,580	1,158																																															

前年度	本年度
<p>有価証券は、主に債券であり、満期保有目的および純投資目的（その他有価証券）で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスクおよび市場価格の変動リスクに晒されています。</p> <p>また、経済事業未収金は、顧客の信用リスクに晒されています。</p> <p>(3) 金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>①信用リスクの管理</p> <p>当組合は、個別の重要案件または大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本所に融資課審査係を設置し各支所との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産および財務の健全化に努めています。</p> <p>②市場リスクの管理</p> <p>当組合では、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視し、ALMを基本に、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクの的確なコントロールに努めています。</p> <p>とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析および当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換およびALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。</p> <p>市場リスクに係る定量的情報 (トレーディング目的以外の金融商品)</p> <p>当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貯金及び借入金です。</p> <p>当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。</p> <p>金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当年度末現在、指標となる金利が0.5%上昇したものと想定した場合には、経済価値が59,203千円減少するものと把握しています。</p> <p>当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。</p> <p>また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。</p> <p>③資金調達に係る流動性リスクの管理</p> <p>当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。</p> <p>(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明</p> <p>金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。</p>	<p>有価証券は、主に債券であり、満期保有目的および純投資目的（その他有価証券）で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスクおよび市場価格の変動リスクに晒されています。</p> <p>また、経済事業未収金は、顧客の信用リスクに晒されています。</p> <p>(3) 金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>①信用リスクの管理</p> <p>当組合は、個別の重要案件または大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本所に融資課審査係を設置し各支所との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産および財務の健全化に努めています。</p> <p>②市場リスクの管理</p> <p>当組合では、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視し、ALMを基本に、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクの的確なコントロールに努めています。</p> <p>とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析および当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換およびALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。</p> <p>(市場リスクに係る定量的情報)</p> <p>当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貯金及び借入金です。</p> <p>当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。</p> <p>金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当年度末現在、指標となる金利が0.55%上昇したものと想定した場合には、経済価値が122,920千円減少するものと把握しています。</p> <p>当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。</p> <p>また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。</p> <p>③資金調達に係る流動性リスクの管理</p> <p>当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。</p> <p>(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明</p> <p>金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。</p>

前 年 度

当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

(1) 金融商品の貸借対照表計上額および時価等

当年度末における貸借対照表計上額、時価等およびこれらの差額は、次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず、「(3)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品」に記載しています。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
預金	134,720,436	134,481,968	△ 238,467
有価証券			
満期保有目的の債券	14,803,140	15,229,630	426,489
その他有価証券	1,703,624	1,703,624	—
貸出金(*1)	49,070,850		
貸倒引当金(*2)	312,278		
貸倒引当金控除後	48,758,572	49,380,583	622,011
資 産 計	199,985,773	200,795,807	810,033
貯金	195,318,034	195,012,074	△ 305,959
負 債 計	195,318,034	195,012,074	△ 305,959

(*1) 貸出金には、貸借対照表上雑資産に計上している職員厚生貸付金59,634千円を含めています。

(*2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しています。

(2) 金融商品の時価の算定方法

【資産】

①預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

②有価証券

株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっています。

③貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場価格を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類および期間にもとづく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

【負債】

①貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

(3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは「(1)金融商品の貸借対照表計上額および時価等」の金融商品の時価情報には含まれていません。

本 年 度

当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

(1) 金融商品の貸借対照表計上額および時価等

当年度末における貸借対照表計上額、時価等およびこれらの差額は、次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず、「(3)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品」に記載しています。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
預金	140,676,072	140,481,772	△ 194,300
有価証券			
満期保有目的の債券	14,305,421	14,752,365	446,943
その他有価証券	1,773,675	1,773,675	—
貸出金(*1)	47,311,331		
貸倒引当金(*2)	310,701		
貸倒引当金控除後	47,000,629	47,593,894	593,264
資 産 計	203,755,800	204,601,708	845,907
貯金	198,964,868	198,745,780	△ 219,088
負 債 計	198,964,868	198,745,780	△ 219,088

(*1) 貸出金には、貸借対照表上雑資産に計上している職員厚生貸付金55,142千円を含めています。

(*2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しています。

(2) 金融商品の時価の算定方法

【資産】

①預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

②有価証券

株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっています。

③貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場価格を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類および期間にもとづく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

【負債】

①貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

(3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは「(1)金融商品の貸借対照表計上額および時価等」の金融商品の時価情報には含まれていません。

前年度

本年度

貸借対照表計上額
6,391,105 千円

外部出資 (*)
(*) 外部出資のうち、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。

(4) 金銭債権および満期のある有価証券の決算日後の償還予定額
(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金	134,720,436	-	-	-	-	-
有価証券						
満期保有目的の債券	2,000,000	3,000,000	2,110,200	2,800,000	1,500,000	3,400,000
その他有価証券のうち 満期のあるもの	66,000	54,500	246,300	313,000	102,000	900,000
貸出金(*1, 2)	3,913,751	4,749,721	2,821,175	2,729,144	2,378,079	32,234,471
合計	140,700,667	7,804,701	5,178,155	5,842,624	3,980,559	36,534,471

(*)1 貸出金のうち、当座貸越 163,356 千円については「1年以内」に含めています。また、期限のない劣後特約付ローンについては、「5年超」に含めています。
(*)2 貸出金のうち、3ヶ月以上延滞債権・期限の利益を喪失した債権等 184,873 千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

(5) 有利子負債の決算日後の返済予定額
(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
貯金(*1)	172,187,146	15,088,693	7,213,629	439,348	389,215	-
合計	172,187,146	15,088,693	7,213,629	439,348	389,215	-

(*)1 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めています。

貸借対照表計上額
6,521,105 千円

外部出資 (*)
(*) 外部出資のうち、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。

(4) 金銭債権および満期のある有価証券の決算日後の償還予定額
(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金	140,676,072	-	-	-	-	-
有価証券						
満期保有目的の債券	3,000,000	2,110,200	2,800,000	1,500,000	400,000	4,500,000
その他有価証券のうち 満期のあるもの	54,500	246,300	313,000	102,000	100,000	900,000
貸出金(*1, 2)	4,941,608	2,808,935	2,949,097	2,447,289	2,306,337	31,699,222
合計	148,672,661	5,165,915	6,062,577	4,049,769	2,806,817	37,099,222

(*)1 貸出金のうち、当座貸越 153,670 千円については「1年以内」に含めています。また、期限のない劣後特約付ローンについては、「5年超」に含めています。
(*)2 貸出金のうち、3ヶ月以上延滞債権・期限の利益を喪失した債権等 103,696 千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

(5) 有利子負債の決算日後の返済予定額
(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
貯金(*1)	179,699,970	12,930,613	4,991,513	366,396	976,375	-
合計	179,699,970	12,930,613	4,991,513	366,396	976,375	-

(*)1 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めています。

VI 有価証券に関する注記

1. 有価証券に関する事項

- (1) 有価証券の時価および評価差額に関する事項
有価証券の時価および評価差額に関する事項は以下のとおりです。
- ① 満期保有目的の債券で時価のあるもの
満期保有目的の債券において、種類ごとの貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については次のとおりです。
(単位：千円)

種類	貸借対照表計上額	時価	差額	
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	5,305,213	5,501,947	196,734
	地方債	2,997,939	3,144,368	146,429
	政府保証債	100,000	107,482	7,482
	金融債	6,100,000	6,174,752	74,752
	社債	299,988	301,080	1,091
	小計	14,803,140	15,229,630	426,489
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	-	-	-
	地方債	-	-	-
	政府保証債	-	-	-
	金融債	-	-	-
	社債	-	-	-
	小計	-	-	-
合計	14,803,140	15,229,630	426,489	

- ② その他の有価証券で時価のあるもの
その他の有価証券において、種類ごとの取得原価または償却原価、貸借対照表計上額およびこれらの評価差額については次のとおりです。
(単位：千円)

種類	取得原価または償却原価	貸借対照表計上額	評価差額(*)	
貸借対照表計上額が取得原価または償却原価を超えるもの	債券			
	国債	681,133	711,985	30,852
	地方債	399,720	426,508	26,787
	政府保証債	100,000	105,277	5,277
	社債	299,951	312,654	12,702
	小計	1,480,805	1,556,424	75,618
貸借対照表計上額が取得原価または償却原価を超えないもの	債券			
	国債	-	-	-
	地方債	-	-	-
	政府保証債	-	-	-
	社債	147,200	147,200	-
	小計	147,200	147,200	-
合計	1,628,005	1,703,624	75,618	

(*) 上記評価差額から繰延税金負債 21,044千円を差し引いた額 54,574千円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれています。

VII 有価証券に関する注記

1. 有価証券に関する事項

- (1) 有価証券の時価および評価差額に関する事項
有価証券の時価および評価差額に関する事項は以下のとおりです。
- ① 満期保有目的の債券で時価のあるもの
満期保有目的の債券において、種類ごとの貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については次のとおりです。
(単位：千円)

種類	貸借対照表計上額	時価	差額	
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	6,207,232	6,438,563	231,330
	地方債	3,098,191	3,258,692	160,500
	政府保証債	100,000	109,421	9,421
	金融債	4,600,000	4,645,479	45,479
	社債	299,997	300,210	212
	小計	14,305,421	14,752,365	446,943
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	-	-	-
	地方債	-	-	-
	政府保証債	-	-	-
	金融債	-	-	-
	社債	-	-	-
	小計	-	-	-
合計	14,305,421	14,752,365	446,943	

- ② その他の有価証券で時価のあるもの
その他の有価証券において、種類ごとの取得原価または償却原価、貸借対照表計上額およびこれらの評価差額については次のとおりです。
(単位：千円)

種類	取得原価または償却原価	貸借対照表計上額	評価差額(*)	
貸借対照表計上額が取得原価または償却原価を超えるもの	債券			
	国債	716,073	745,888	29,815
	地方債	399,758	432,810	33,051
	政府保証債	100,000	104,540	4,540
	社債	447,163	490,437	43,273
	小計	1,662,996	1,773,675	110,679
貸借対照表計上額が取得原価または償却原価を超えないもの	債券			
	国債	-	-	-
	地方債	-	-	-
	政府保証債	-	-	-
	社債	-	-	-
	小計	-	-	-
合計	1,662,996	1,773,675	110,679	

(*) 上記評価差額から繰延税金負債 21,583千円を差し引いた額 89,096千円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれています。

前年度	本年度																																								
<p>(2) 当年度中に売却した満期保有目的の債券 当年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。</p> <p>(3) 当年度中に売却したその他有価証券 当年度中に売却したその他有価証券はありません。</p> <p>(4) 当年度中において、保有目的が変更となった有価証券 当年度中において、保有目的が変更となった有価証券はありません。</p> <p>(5) 有価証券の時価等が取得原価または償却原価に比べて著しく下落しており、回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価等をもって貸借対照表価額とし、評価差額を当期の損失として減損処理しております。 当期における、減損処理額は、52,800千円（その他有価証券で時価のある社債52,800千円です。） なお、時価等が「著しく下落した」と判断する基準は、以下のとおりです。</p> <p>① 時価のある有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有価証券の時価が取得原価または償却原価に比べて30%以上下落した場合 ・下落率は30%未満であるが、当該有価証券の発行会社の信用状況に重大な懸念が生じており、回復の見込みがない場合 <p>② 時価を把握することが極めて困難と認められる株式 発行会社の財政状態の悪化により、株式の実質価額（1株当たりの純資産額に所有株式数を乗じた金額）が取得原価に比べて50%以上下落した場合</p>	<p>(2) 当年度中に売却した満期保有目的の債券 当年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。</p> <p>(3) 当年度中に売却したその他有価証券 当年度中に売却したその他有価証券はありません。</p> <p>(4) 当年度中において、保有目的が変更となった有価証券 当年度中において、保有目的が変更となった有価証券はありません。</p>																																								
<p>VII 退職給付に関する注記</p> <p>1. 採用している退職給付制度の概要と退職給付債務の内容等</p> <p>当JAの退職給付制度は、職員退職給与規程に基づき、退職一時金制度に加え、(財) 神奈川県農業団体役員共済会との契約に基づく退職給付制度（確定拠出型）および全国共済農業協同組合連合会との契約に基づく確定給付型年金制度を併用しています。</p> <p>なお、退職給付債務・退職給付費用の計上にあたっては「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（平成10年6月16日 企業会計審議会）に基づき、簡便法により行っています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">(1) 退職給付債務に関する事項</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△ 787,467千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">657,944千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">△ 35,494千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△ 165,017千円</td> </tr> </table> <p>(注) 退職給付債務の額は、(財) 神奈川県農業団体役員共済会の期末退職給付金額1,104,099千円を控除した金額としています。</p> <p>(2) 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">59,065 千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△ 7,080 千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> </tr> <tr> <td>（選択定年制度に係る割増退職金等）</td> <td style="text-align: right;">7,811 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">59,796 千円</td> </tr> </table> <p>※ (財) 神奈川県農業団体役員共済会への拠出金23,040千円は「退職共済掛金」で処理しています。</p>	(1) 退職給付債務に関する事項		退職給付債務	△ 787,467千円	年金資産	657,944千円	会計基準変更時差異の未処理額	△ 35,494千円	退職給付引当金	△ 165,017千円	勤務費用	59,065 千円	会計基準変更時差異の費用処理額	△ 7,080 千円	その他		（選択定年制度に係る割増退職金等）	7,811 千円	退職給付費用	59,796 千円	<p>VIII 退職給付に関する注記</p> <p>1. 採用している退職給付制度の概要と退職給付債務の内容等</p> <p>当JAの退職給付制度は、職員退職給与規程に基づき、退職一時金制度に加え、(財) 神奈川県農業団体役員共済会との契約に基づく退職給付制度（確定拠出型）および全国共済農業協同組合連合会との契約に基づく確定給付型年金制度を併用しています。</p> <p>なお、退職給付債務・退職給付費用の計上にあたっては「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（平成10年6月16日 企業会計審議会）に基づき、簡便法により行っています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">(1) 退職給付債務に関する事項</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△ 797,332千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">687,078千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">△ 28,414千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△ 138,668千円</td> </tr> </table> <p>(注) 退職給付債務の額は、(財) 神奈川県農業団体役員共済会の期末退職給付金額1,149,946千円を控除した金額としています。</p> <p>(2) 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">30,896 千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△ 7,080 千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> </tr> <tr> <td>（選択定年制度に係る割増退職金等）</td> <td style="text-align: right;">387 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">24,203 千円</td> </tr> </table> <p>(注) (財) 神奈川県農業団体役員共済会への拠出金63,360千円は「退職共済掛金」で処理しています。</p>	(1) 退職給付債務に関する事項		退職給付債務	△ 797,332千円	年金資産	687,078千円	会計基準変更時差異の未処理額	△ 28,414千円	退職給付引当金	△ 138,668千円	勤務費用	30,896 千円	会計基準変更時差異の費用処理額	△ 7,080 千円	その他		（選択定年制度に係る割増退職金等）	387 千円	退職給付費用	24,203 千円
(1) 退職給付債務に関する事項																																									
退職給付債務	△ 787,467千円																																								
年金資産	657,944千円																																								
会計基準変更時差異の未処理額	△ 35,494千円																																								
退職給付引当金	△ 165,017千円																																								
勤務費用	59,065 千円																																								
会計基準変更時差異の費用処理額	△ 7,080 千円																																								
その他																																									
（選択定年制度に係る割増退職金等）	7,811 千円																																								
退職給付費用	59,796 千円																																								
(1) 退職給付債務に関する事項																																									
退職給付債務	△ 797,332千円																																								
年金資産	687,078千円																																								
会計基準変更時差異の未処理額	△ 28,414千円																																								
退職給付引当金	△ 138,668千円																																								
勤務費用	30,896 千円																																								
会計基準変更時差異の費用処理額	△ 7,080 千円																																								
その他																																									
（選択定年制度に係る割増退職金等）	387 千円																																								
退職給付費用	24,203 千円																																								

前年度	本年度																																																																																																																												
<p>(3) 退職給付債務等の計算基礎</p> <p>①退職給付債務の計算は、在籍する従業員については退職給付に係る期末自己都合要支給額（年金制度移行部分を含む）をもって退職給付債務とし、年金受給者については年金財政計算上の責任準備金をもって退職給付債務としています。</p> <p>②会計基準変更時差異の処理年数は15年とし、当該期間均等額をもって費用処理しています。</p> <p>2. 特例業務負担金の将来見込額</p> <p>福利厚生費（人件費）には、「厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律」附則第57条の規定に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金給付等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金20,961千円を含めて計上しています。</p> <p>なお、同組合より示された2011年（平成23年）3月末現在における2032年（平成44年）3月までの特例業務負担金の将来見込額は335,425千円となっています。</p>	<p>(3) 退職給付債務等の計算基礎</p> <p>①退職給付債務の計算は、在籍する従業員については退職給付に係る期末自己都合要支給額（年金制度移行部分を含む）をもって退職給付債務とし、年金受給者については年金財政計算上の責任準備金をもって退職給付債務としています。</p> <p>②会計基準変更時差異の処理年数は15年とし、当該期間均等額をもって費用処理しています。</p> <p>2. 特例業務負担金の将来見込額</p> <p>福利厚生費（人件費）には、「厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律」附則第57条の規定に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金給付等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金20,971千円を含めて計上しています。</p> <p>なお、同組合より示された2011年（平成23年）3月末現在における2032年（平成44年）3月までの特例業務負担金の将来見込額は329,473千円となっています。</p>																																																																																																																												
<p>VIII 税効果会計に関する注記</p> <p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳</p> <table border="1"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>減価償却費限度超過額</td><td>3,967千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>46,358千円</td></tr> <tr><td>事業税未払計上額</td><td>14,761千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>14,939千円</td></tr> <tr><td>有価証券減額損</td><td>14,694千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>24,220千円</td></tr> <tr><td>購買品供給高未計上</td><td>1,249千円</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td>4,946千円</td></tr> <tr><td>個別貸倒引当金</td><td>41,392千円</td></tr> <tr><td>法定福利費社保未払加算計上額</td><td>3,060千円</td></tr> <tr><td>未取貸付金利息否認</td><td>1,077千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>568千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>171,238千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>△ 71,312千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計（A）</td><td>99,925千円</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>全農経済連合併出資配当</td><td>△ 1,757千円</td></tr> <tr><td>労働保険料概算払超過額減算留保</td><td>△ 287千円</td></tr> <tr><td>有形固定資産（除去費用）</td><td>△ 2,455千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>△ 21,044千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計（B）</td><td>△ 25,545千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額(A) + (B)</td><td>74,379千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税の負担率との差異の主要な項目別の内訳</p> <table border="1"> <tr><td>法定実効税率（調整）</td><td>31.21%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>2.40%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>△1.30%</td></tr> <tr><td>事業分量配当等永久差異に該当する損金算入項目</td><td>△3.79%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td>0.36%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td>2.54%</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td>0.67%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>△0.85%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>33.68%</td></tr> </table>	繰延税金資産		減価償却費限度超過額	3,967千円	退職給付引当金	46,358千円	事業税未払計上額	14,761千円	役員退職慰労引当金	14,939千円	有価証券減額損	14,694千円	賞与引当金	24,220千円	購買品供給高未計上	1,249千円	資産除去債務	4,946千円	個別貸倒引当金	41,392千円	法定福利費社保未払加算計上額	3,060千円	未取貸付金利息否認	1,077千円	その他	568千円	繰延税金資産小計	171,238千円	評価性引当額	△ 71,312千円	繰延税金資産合計（A）	99,925千円	繰延税金負債		全農経済連合併出資配当	△ 1,757千円	労働保険料概算払超過額減算留保	△ 287千円	有形固定資産（除去費用）	△ 2,455千円	その他有価証券評価差額金	△ 21,044千円	繰延税金負債合計（B）	△ 25,545千円	繰延税金資産の純額(A) + (B)	74,379千円	法定実効税率（調整）	31.21%	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.40%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.30%	事業分量配当等永久差異に該当する損金算入項目	△3.79%	住民税均等割	0.36%	評価性引当額の増減	2.54%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.67%	その他	△0.85%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.68%	<p>IX 税効果会計に関する注記</p> <p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳</p> <table border="1"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>減価償却費限度超過額</td><td>3,891千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>39,944千円</td></tr> <tr><td>事業税未払計上額</td><td>9,292千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>13,733千円</td></tr> <tr><td>有価証券減額損</td><td>14,694千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>22,613千円</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td>5,050千円</td></tr> <tr><td>個別貸倒引当金</td><td>41,784千円</td></tr> <tr><td>法定福利費社保未払加算計上額</td><td>2,983千円</td></tr> <tr><td>固定資産減損会計</td><td>24,099千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1,794千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>179,883千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>△ 89,536千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計（A）</td><td>90,347千円</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>全農経済連合併出資配当</td><td>△ 1,757千円</td></tr> <tr><td>労働保険料概算払超過額減算留保</td><td>△ 273千円</td></tr> <tr><td>有形固定資産（除去費用）</td><td>△ 2,245千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>△ 21,583千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計（B）</td><td>△ 25,859千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額(A) + (B)</td><td>64,487千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税の負担率との差異の主要な項目別の内訳</p> <table border="1"> <tr><td>法定実効税率（調整）</td><td>31.21%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>2.79%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>△2.52%</td></tr> <tr><td>事業分量配当等永久差異に該当する損金算入項目</td><td>△4.19%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td>0.39%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td>3.51%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>△3.52%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>27.86%</td></tr> </table>	繰延税金資産		減価償却費限度超過額	3,891千円	退職給付引当金	39,944千円	事業税未払計上額	9,292千円	役員退職慰労引当金	13,733千円	有価証券減額損	14,694千円	賞与引当金	22,613千円	資産除去債務	5,050千円	個別貸倒引当金	41,784千円	法定福利費社保未払加算計上額	2,983千円	固定資産減損会計	24,099千円	その他	1,794千円	繰延税金資産小計	179,883千円	評価性引当額	△ 89,536千円	繰延税金資産合計（A）	90,347千円	繰延税金負債		全農経済連合併出資配当	△ 1,757千円	労働保険料概算払超過額減算留保	△ 273千円	有形固定資産（除去費用）	△ 2,245千円	その他有価証券評価差額金	△ 21,583千円	繰延税金負債合計（B）	△ 25,859千円	繰延税金資産の純額(A) + (B)	64,487千円	法定実効税率（調整）	31.21%	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.79%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.52%	事業分量配当等永久差異に該当する損金算入項目	△4.19%	住民税均等割	0.39%	評価性引当額の増減	3.51%	その他	△3.52%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.86%
繰延税金資産																																																																																																																													
減価償却費限度超過額	3,967千円																																																																																																																												
退職給付引当金	46,358千円																																																																																																																												
事業税未払計上額	14,761千円																																																																																																																												
役員退職慰労引当金	14,939千円																																																																																																																												
有価証券減額損	14,694千円																																																																																																																												
賞与引当金	24,220千円																																																																																																																												
購買品供給高未計上	1,249千円																																																																																																																												
資産除去債務	4,946千円																																																																																																																												
個別貸倒引当金	41,392千円																																																																																																																												
法定福利費社保未払加算計上額	3,060千円																																																																																																																												
未取貸付金利息否認	1,077千円																																																																																																																												
その他	568千円																																																																																																																												
繰延税金資産小計	171,238千円																																																																																																																												
評価性引当額	△ 71,312千円																																																																																																																												
繰延税金資産合計（A）	99,925千円																																																																																																																												
繰延税金負債																																																																																																																													
全農経済連合併出資配当	△ 1,757千円																																																																																																																												
労働保険料概算払超過額減算留保	△ 287千円																																																																																																																												
有形固定資産（除去費用）	△ 2,455千円																																																																																																																												
その他有価証券評価差額金	△ 21,044千円																																																																																																																												
繰延税金負債合計（B）	△ 25,545千円																																																																																																																												
繰延税金資産の純額(A) + (B)	74,379千円																																																																																																																												
法定実効税率（調整）	31.21%																																																																																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.40%																																																																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.30%																																																																																																																												
事業分量配当等永久差異に該当する損金算入項目	△3.79%																																																																																																																												
住民税均等割	0.36%																																																																																																																												
評価性引当額の増減	2.54%																																																																																																																												
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.67%																																																																																																																												
その他	△0.85%																																																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.68%																																																																																																																												
繰延税金資産																																																																																																																													
減価償却費限度超過額	3,891千円																																																																																																																												
退職給付引当金	39,944千円																																																																																																																												
事業税未払計上額	9,292千円																																																																																																																												
役員退職慰労引当金	13,733千円																																																																																																																												
有価証券減額損	14,694千円																																																																																																																												
賞与引当金	22,613千円																																																																																																																												
資産除去債務	5,050千円																																																																																																																												
個別貸倒引当金	41,784千円																																																																																																																												
法定福利費社保未払加算計上額	2,983千円																																																																																																																												
固定資産減損会計	24,099千円																																																																																																																												
その他	1,794千円																																																																																																																												
繰延税金資産小計	179,883千円																																																																																																																												
評価性引当額	△ 89,536千円																																																																																																																												
繰延税金資産合計（A）	90,347千円																																																																																																																												
繰延税金負債																																																																																																																													
全農経済連合併出資配当	△ 1,757千円																																																																																																																												
労働保険料概算払超過額減算留保	△ 273千円																																																																																																																												
有形固定資産（除去費用）	△ 2,245千円																																																																																																																												
その他有価証券評価差額金	△ 21,583千円																																																																																																																												
繰延税金負債合計（B）	△ 25,859千円																																																																																																																												
繰延税金資産の純額(A) + (B)	64,487千円																																																																																																																												
法定実効税率（調整）	31.21%																																																																																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.79%																																																																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.52%																																																																																																																												
事業分量配当等永久差異に該当する損金算入項目	△4.19%																																																																																																																												
住民税均等割	0.39%																																																																																																																												
評価性引当額の増減	3.51%																																																																																																																												
その他	△3.52%																																																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.86%																																																																																																																												

前年度	本年度
<p><当期における税率の変更による影響></p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が、平成23年12月2日に公布されました。平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率が引き下げられ、また、平成27年3月31日までの期間（指定期間）に開始する事業年度については、復興特別法人税が課されることになりました。これに伴い、JAでの繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、前事業年度の31.21%から、指定期間内に開始する事業年度については29.61%、平成28年3月1日以後に開始する事業年度については27.83%に変更されました。その結果、繰延税金資産が2,133千円減少し、その他有価証券差額金が2,555千円増加し、法人税等調整額が4,689千円増加しています。</p> <p>尚、子会社の税率の変更が各勘定に与える影響は軽微です。</p>	

(4) 連結剰余金計算書

基準日 前年度2011年3月1日から2012年2月29日まで
 本年度2012年3月1日から2013年2月28日まで

(単位：円)

科 目	前 年 度	本 年 度
(資本剰余金の部)		
1. 資本剰余金期首残高	1,386,666	1,386,666
2. 資本剰余金増加高	—	—
3. 資本剰余金減少高	—	—
4. 資本剰余金期末残高	1,386,666	1,386,666
(利益剰余金の部)		
1. 利益剰余金期首残高	11,755,352,003	11,998,003,334
2. 利益剰余金増加高	465,445,752	456,350,896
当期剰余金	465,445,752	456,350,896
3. 利益剰余金減少高	136,200,421	139,762,748
配 当 金	136,200,421	139,762,748
4. 利益剰余金期末残高	12,084,597,334	12,314,591,482

(5) リスク管理債権の状況

連結によるリスク管理債権額の変更はありません。(50ページ参照)

(6) 事業別の収益等

(単位：百万円)

		前 年 度	本 年 度
信用事業	事業収益	2,040	1,887
	経常利益	795	759
	資産の額	202,986	207,561
共済事業	事業収益	736	738
	経常利益	253	210
	資産の額	98	347
農業関連事業	事業収益	2,586	2,569
	経常利益	△ 132	△ 117
	資産の額	2,649	2,287
その他事業	事業収益	1,469	1,539
	経常利益	△ 209	△ 216
	資産の額	5,070	4,422
計	事業収益	6,831	6,733
	経常利益	707	636
	資産の額	210,805	214,618

(注) 連結事業収益は、銀行等の連結経常収益に相当するものです。